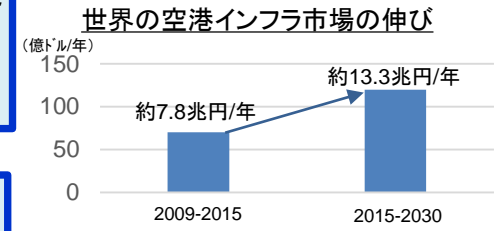
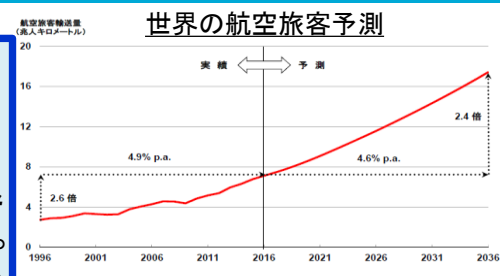


海外展開戦略(空港)の概要

①国内・海外市場の動向

- 国内線の航空需要は、日本経済の成長に伴い緩やかに拡大する見通しはあるものの、その伸びは限定的かつ国際線の航空需要に比して小規模。
- 一方で、国際線の航空需要は、経済規模の拡大に伴い全世界的に拡大することが見込まれており、その中でも、アジア・太平洋及び中東地域は特に高い成長率が期待される。
- 世界の空港建設市場では、年によりバラツキは見られるが計画・事業中のものでも今後5年間の事業規模は約4,500億US\$に達する見込みであるとともに、既存空港の改修等の事業に合わせた空港の民営化、コンセッション事業等も増加傾向にある。



②日本の空港の国際競争力の現状

- 我が国空港オペレーターは、高い定時性と正確で高品質なサービスの提供により世界的にも評価が高い。一方で、海外空港案件への本格的な参入経験がないことから、当該経験の豊富な世界の主要な空港オペレーターと比べ競争力が大きく劣る。
- 我が国空港オペレーターは、ODA等による支援国や経済的な結びつきが強い国など参入しやすい地域における空港運営企業等への技術協力や出資等から参画を図り、海外空港の運営ノウハウ・経験を蓄積し競争力の強化を図ることが喫緊の課題。
- JOIN、JBIC、JICA等と連携し、相手国のニーズに対応した様々なファイナンススキームの提案が可能。

SKYTRAX社 総合評価ランキング2018

順位	空港
3	羽田
7	中部
11	成田
13	関空

③競合国の動向

- 世界の主要な空港オペレーターは、1990年代から旧植民地等の参入しやすい地域や海外の空港運営企業への出資等からスタートし、海外空港の運営ノウハウ・経験を蓄積した上で徐々に参入地域・事業を拡大してきた歴史がある。
- 近年、欧州の空港オペレーター(ADP、Fraport、VINCI)及びChangiは、大規模空港の運営、投資案件に注力する傾向が高い。また、VINCIとChangiは、建設機能を有することから建設事業への投資にも積極的。
- また、中国企業や現地建設会社は、小規模空港の建設市場に競争力を持つとともに、Incheonはマスタープランの策定や技術的なコンサルタント事業に関心が高い。

主要な空港オペレーター案件獲得の傾向



海外展開戦略(空港)の概要

④海外展開の方向性

高い伸びが見込まれるアジア地域等の空港インフラ市場における案件獲得に向け、高い定時性など我が国の空港運営の強みを活かしつつ、着実な案件獲得によるノウハウの吸収を通じ、空港オペレーター自身の競争力を強化し、世界の主要な空港オペレーターと対等に競合できるよう、以下の取組を積極的に推進

I. 官民一体となった取組の強化

(1) 質の高さ、信頼性等の我が国空港の強みである優れた技術やノウハウの売り込み

▶ トップセールス、要人招聘、専門家派遣等

(2) 我が国企業・関係省庁等で構成する航空インフラ国際展開協議会による情報共有及び案件発掘の推進

▶ 多種多様な我が国企業等(約90社)から構成される航空インフラ国際展開協議会による情報共有や意見交換等を活発化するとともに、同協議会に設置された海外空港運営案件発掘調査WGによる諸外国における空港運営案件の発掘の推進

(3) ODAスキーム等と連携した海外空港案件獲得の推進

▶ 我が国と結びつきが強い国・地域において、ODAスキーム等と連携した空港整備案件の獲得を図るとともに、ハード面の整備ノウハウや空港運営ノウハウを活かし、その後の当該空港運営事業の獲得を推進

(4) 総合的なファイナンスパッケージの提供

▶ JOIN、JBIC、JICA等による金融支援を最大限活用した魅力あるファイナンスの提案

II. 我が国空港オペレーターの本格的参画

(1) 成田国際空港(株)、中部国際空港(株)の業務範囲の拡大(関係法令の見直し)

▶ 高い定時性や騒音・環境対策等の空港の立地に由来する課題対処能力を活かして、海外空港の運営やその案件獲得に向けた調査等の業務を実施

(2) 我が国空港オペレーターの競争力強化

▶ 我が国空港オペレーターが、航空インフラ国際展開協議会等を活用し我が国企業との関係の深化等を図りつつ、世界の主要な空港オペレーターの事業展開手法を参考に、ODA等による支援国など参入しやすい地域における空港運営企業等への技術協力や出資等による参画を図る。これにより、海外空港の運営ノウハウ・経験を蓄積するとともに、空港オペレーター自身の競争力を強化し我が国企業集団の中核としての機能を確立

(3) 国内空港コンセッションを通じた我が国企業による海外空港運営案件への対応能力の強化

▶ 増加する国内空港コンセッションの出資者となる我が国企業が、空港運営ノウハウ等を吸収・蓄積することにより、海外空港運営案件への対応能力を強化。これにより得られた海外空港運営ノウハウ・経験を国内空港の運営にも還元されることで好循環が期待

⑤注視すべき主要プロジェクト

「インフラシステム輸出戦略」及び「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2018」に位置づけられたプロジェクトを中心に、官民連携により案件形成初期段階から積極的に関与することで、空港運営案件を着実に獲得する。